

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374041	香川県	多度津町	町村 V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			73.3%	86.3%	
電話交換			88.2%	90.2%	
公用車運転			92.3%	87.6%	
し尿収集			91.9%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.2%	
学校給食(調理)			77.3%	73.2%	
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%	
学校用務員事務	○	専任職員が在籍する間は直営とする予定である。	30.0%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		○	○	○		○	○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果					
取組状況		業務改革効果					

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	2.1%		
全国(市区町村分)			
35.7%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
体育館	2	2	100.0%		0		類似団体導入率 25.5% 全国(市区町村分)導入率 40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		36.1% 49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.6% 52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0% 13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3% 84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		85.4% 75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1% 59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8% 74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0% 65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0% 44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定。	0		0.0% 16.5%
駐車場	1	0	0.0%	一部を業務委託し、当園は直営で運営する。	0		16.2% 36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	構造的にコストがからない。	0		4.8% 23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		22.0% 21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、郷土館等)	0	0			0		25.8% 28.6%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		22.2% 23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.7% 52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	島嶼部の施設であり、利用頻度が少ないため直営とする。	0		40.0% 49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0% 47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.3% 52.9%
児童クラブ、児童館等	7	7	100.0%		0		30.2% 24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	0	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%		
全国			
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	
			策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	
			作成完了予定年度
			0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体